

SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）
『次世代海洋資源調査技術』推進委員会（第2回）
議事要旨

1. 日 時：平成26年7月3日（木）15：00－17：00

2. 場 所：中央合同庁舎4号館11階 第1特別会議室

3. 出席者：（敬称略）

（総合科学技術・イノベーション会議） 久間 和生 常勤議員、SIP ガバニングボード議長

（議長） 浦辺 徹郎 プログラムディレクター(PD)

（SubPD/PD代理） 浦 環 九州工業大学 社会ロボット具現化センター センター長、特別教授

（SubPD） 辻本 崇史 （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事

堀田 平 （独）海洋研究開発機構 理事

（有識者） 竹内 俊佳 電気通信大学 名誉教授

卷 俊宏 東京大学生産技術研究所海中工学国際研究センター 准教授

（関係省庁） 清浦 隆 文部科学省海洋地球課 課長

久恒 達宏 総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課 課長

吉元 博文 国土交通省海事局海洋・環境政策課技術企画室 室長

吉川 和身 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 室長

藤田 雅之 内閣官房総合海洋政策本部事務局 参事官

（実施機関） 木川 栄一 （独）海洋研究開発機構 海底資源研究開発センター センター長

磯崎 芳男 （独）海洋研究開発機構 海洋工学センター センター長

池原 研 （独）産業技術総合研究所 地質情報研究部門 総括研究主幹

矢野 博之 （独）情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 所長

田村 兼吉 （独）海上技術安全研究所 研究統括主幹

福田 功 （独）港湾空港技術研究所 理事

河地 正伸 （独）国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター

生物資源保存研究推進室 室長

（オブザーバー）

文部科学省、経済産業省、総務省、国土交通省海事局、国土交通省港湾局、環境省、農林水産省、内閣府総合海洋政策本部、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構、（独）海洋研究開発機構、（独）産業技術総合研究所、（独）情報通信研究機構、（独）海上技術安全研究所、（独）港湾空港技術研究所、（独）国立環境研究所

（事務局） 福田 敦史 内閣府 科学技術・イノベーション担当 参事官

田沼 知行 内閣府 科学技術・イノベーション担当 企画官

山本 大介 内閣府 科学技術・イノベーション担当

4. 議事

- (1) 調査検討ワーキンググループの設置について
- (2) 知財委員会の設置について
- (3) 実施項目1(海洋資源の成因に関する科学的研究) 進捗状況について
- (4) 実施項目2 ①(海洋資源調査システム・運用手法の開発)公募について 【非公開】
- (5) 各実施項目マイルストンについて 【非公開】
- (6) その他 【非公開】

5. 配布資料

- 資料1-1 S I P『次世代海洋資源調査技術』推進体制
- 資料1-2 調査検討ワーキンググループの設置について(案)
- 資料1-3 調査検討ワーキンググループ運営規則(案)
- 資料1-4 調査検討ワーキンググループ構成員名簿(案)
- 資料2-1 知財委員会構成について
- 資料3-1 実施項目1(海洋資源の成因に関する科学的研究)進捗
- 資料3-2 S I P航海予定リスト
- 資料4-1 実施項目2 ① 公募要領要旨(案)について 【非公開】
- 資料5-1 各実施項目マイルストン 【非公開】
- 参考資料1 S I P『次世代海洋資源調査技術』研究開発計画
- 参考資料2 推進委員会構成員名簿
- 参考資料3 次世代海洋資源調査技術推進委員会(第1回)議事要旨

6. 議事要旨

議事に先立ち、浦辺PD及び久間議員から挨拶があった。また、新たに推進委員に加わった藤田委員から挨拶があった。

(1) 調査検討ワーキンググループの設置について

資料1-1から資料1-4に基づき、事務局が説明を行った。当初案のとおり調査検討ワーキンググループの設置を進めることとなった。

出席者からの意見は以下の通り。

- ・推進委員会の指示のもと、細かい話を議論する場と考えている。乗船を一緒にする等、そこで調整してほしい。

(2) 知財委員会の設置について

資料2-1に基づき、海洋研究開発機構が説明を行った。

当初案のとおり、知財委員会を設置することになった。

(3) 実施項目1(海洋資源の成因に関する科学的研究)進捗状況について

資料3-1および資料3-2に基づき、海洋研究開発機構が説明を行った。

出席者からの意見は以下の通り。

- ・良い成果を期待している。成因解明に必要なデータが幅広く公開され、それをもとに議論が活性化し、成因に関する知見が深まることを期待している。また、研究者が集まって、ディスカッシ

ヨンする場を作つてほしい。

- ・資料3－2に記載の「ちきゅう」の2回の航海は同じことを2回やるのか。

⇒1回目は熱水溜まりの広がりを見る。2回目は1～3月頃に実施。今月の1回目の結果をもとに詳細な掘削を行う。

- ・成因分析には、どのようなセンサーを使用してどのような分析を行うのか。今の問題点は何か。

⇒1回目の掘削は熱水溜まりの広がりを見る。掘削同時検層により、比抵抗、温度、γ線等を計測する。それらのデータから海底下の熱水の活動状況を把握できる。2回目の掘削では、サンプルを採取し、掘削孔にセンサーを設置する。それは生態系変動予測の項目とも連動している。

- ・伊平屋北海域において、成因研究で十分なデータを取得し、海底下の状況がよくわかった技術開発サイトにする。

- ・今回、海洋研究開発機構の船舶の動向が共有できたように、関連情報を常時お互いに共有することが大切。さらに、船舶等のプラットフォームに関する要望があれば、海洋研究開発機構に出していくことが重要。

- ・船の運航に関しては、計画に沿つて進めてほしい。

(4) 実施項目2 ①(海洋資源調査システム・運用手法の開発)公募について【非公開】

研究計画書12・13・22ページおよび資料4－1を基に海洋研究開発機構が説明を行った。

今回の指摘やコメントを踏まえて、内閣府及び海洋研究開発機構と相談して公募に向けた準備を進め、細かい変更についてはPD及びサブPDの合意に任せることになった。

(5) 各実施項目マイルストンについて【非公開】

資料5－1および資料5－2に基づき各実施項目を担当する研究責任者が共同で説明を行った。

以上